

議第3号 令和3年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総 括.....	1
(2) 歳 入.....	3
(3) 歳 出.....	7
2 給与費明細書	11

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 国民健康保険料収入	千円 23,657,700	千円 24,076,696	千円 △418,996
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	276	276	0
4 国庫支出金	2,094	2,916	△822
5 府支出金	97,777,950	99,375,143	△1,597,193
6 繰入金	15,290,921	17,163,821	△1,872,900
7 繰越金	600,000	1	599,999
8 諸収入	252,057	252,141	△84
△ 国民健康保険税収入	0	4	△4
歳入合計	137,581,000	140,871,000	△3,290,000

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 国民健康保険料収入		千円 23,657,700	千円 24,076,696	千円 △418,996		千円	千円	千円
1 国民健康保険料収入		23,657,700	24,076,696	△418,996				一般被保険者数 徴収率 294,000人 94.7%
	1 一般国民健康保険料収入	23,656,999	24,073,998	△416,999	1 医療給付費分現年分	15,333,000		
					2 後期高齢者支援金分現年分	5,574,000		
					3 介護納付金分現年分	1,885,999		
					4 医療給付費分滞納繰越分	560,000		
					5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	201,000		
					6 介護納付金分滞納繰越分	103,000		
	2 退職者等国民健康保険料収入	701	2,698	△1,997	1 医療給付費分現年分	1		
					2 後期高齢者支援金分現年分	1		
					3 介護納付金分現年分	1		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	4 医療給付費分滞 納繰越分	千円 479	千円	千円
					5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	19		
					6 介護納付金分滞 納繰越分	200		
2 一 部 負 担 金		2	2	0				
1 一 部 負 担 金		2	2	0				
	1 一 部 負 担 金	2	2	0	1 一般一部負担金 2 退職者等一部負 担金	1 1		
3 使用料及び手数料		276	276	0				
1 手 数 料		276	276	0				区役所証明手数料
	1 国民健康保険手 数料	276	276	0	1 国民健康保険手 数料	276		
4 国 庫 支 出 金		2,094	2,916	△822				
1 国 庫 補 助 金		2,094	2,916	△822				健康増進事業補助金
	1 国民健康保険費 補助金	2,094	2,916	△822	1 保険給付費補助 金	2,094		
5 府 支 出 金		97,777,950	99,375,143	△1,597,193				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 府 補 助 金		千円 97,777,950	千円 99,375,143	千円 △1,597,193		千円	千円	千円
	1 保険給付費等交付金	97,777,950	99,375,143	△1,597,193	1 保険給付費等交付金	97,777,950		
6 繰 入 金		15,290,921	17,163,821	△1,872,900				
1 一般会計繰入金		15,290,921	17,163,821	△1,872,900				
	1 国民健康保険費繰入金	15,290,921	17,163,821	△1,872,900	1 保険給付費等繰入 2 保険基盤安定繰入	6,408,921 8,882,000		
7 繰 越 金		600,000	1	599,999				
1 繰 越 金		600,000	1	599,999				
	1 繰 越 金	600,000	1	599,999	1 前年度繰越金	600,000		
8 諸 収 入		252,057	252,141	△84				
1 雑 入		252,057	252,141	△84				
	1 過 年 度 収 入	2,500	2,500	0	1 府支出金過年度収入 2 一般諸収入過年度収入 3 退職者等諸収入過年度収入	1 2,400 98		

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険費		千円 137,581,000	千円 140,871,000	千円 △3,290,000	千円 97,780,044	千円 0	千円 39,800,956	千円 0		千円	千円	千円
1 事 務 費		3,810,058	3,765,449	44,609	325,434	0	3,484,624	0				
	1 事 務 費	3,428,031	3,392,715	35,316	府補助金 325,434		手数料 276 国民健康保険料収入 500 一部負担金 1 一般会計繰入金 3,444,164 雑入 39,683		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	234,439 861,172 577,194	1 扶養手当 18,304 2 地域手当 87,197 3 時間外勤務手当 22,063 6 期末勤勉手当 396,615 7 通勤手当 31,797 8 住居手当 13,051 12 管理職手当 7,607 13 管理職員特別勤務手当 560	(1) 給与費 2,010,843 237人 短時間勤務109人 (2) 国民健康保険団体連合会分 担金 143,688 (3) 保険料還付金及び還付加算 金 178,000 (4) その他事務費 1,095,500

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
									4 共 済 費	1,432	1 職員共済組合費 380	
									7 報 償 費	80		
									8 旅 費	797	1 通勤費 314	
									10 需 用 費	4,025	1 諸費 130	
									11 役 務 費	136,648	1 通信運搬費 95,549	
									12 委 託 料	196,489		
									13 使用料及び賃借料	33,675		
									18 負担金補助及び交付金	100		
2 保険給付費		133,739,942	137,074,551	△3,334,609	97,454,610	0	36,285,332	0				
	1 一般保険給付費	97,424,000	98,847,000	△1,423,000	国庫補助金 2,094 府補助金 97,452,516		国民健康保険料収入 23,627,200 一部負担金 1 一般会計繰入金 11,845,757		11 役 務 費 18 負担金補助及び交付金	240,000 97,184,000		(1)一般医療給付費 96,729,000 療養給付費 84,529,000 高額療養費 12,200,000 (2)出産育児一時金 378,000 (3)葬祭費 77,000 (4)診療報酬審査支払手数料 240,000
	2 退職者等保険給付費	34,000	62,000	△28,000			繰越金 600,000 雑入 212,374		18 負担金補助及び交付金	34,000		退職者等医療給付費 療養給付費 28,000 高額療養費 6,000
	3 国民健康保険事業費納付金	35,167,000	37,007,000	△1,840,000					18 負担金補助及び交付金	35,167,000		(1)医療分 23,432,000 (2)後期高齢者支援金分 8,467,000 (3)介護納付金分 3,268,000

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
	4 保健事業費	千円 1,114,942	千円 1,158,551	千円 △43,609	千円	千円	千円	千円	1 報 酬	千円 7,685	千円	(1)給与費 短時間勤務7人 7,685 (2)特定健康診査及び特定保健指導等 1,107,257
								7 報 償 費	200			
								8 旅 費	904	1 通勤費 504		
								10 需 用 費	8,946	1 諸費 20		
								11 役 務 費	39,447	1 通信運搬費		
								12 委 託 料	1,055,850			
								13 使用料及び賃借料	1,260			
								17 備品購入費	630			
								18 負担金補助及び交付金	20			
3 公 債 費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			一時借入金利息	
	1 利 子	1,000	1,000	0			一般会計繰入金 1,000	27 繰 出 金	1,000			
4 予 備 費		30,000	30,000	0	0	0	30,000	0				
	1 予 備 費	30,000	30,000	0			国民健康保険料収入 30,000					
歳 出 合 計		137,581,000	140,871,000	△3,290,000	97,780,044	0	39,800,956	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(118) 238	千円 246,991	千円 862,808	千円 578,550	千円 1,688,349	千円 339,470	千円 2,027,819	
前 年 度	(75) 359	237,644	881,677	576,516	1,695,837	336,654	2,032,491	
比 較	(43) △ 121	9,347	△ 18,869	2,034	△ 7,488	2,816	△ 4,672	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	千円 18,304	千円 87,361	千円 22,063	千円 397,670	千円 31,934	千円 13,051	千円 7,607	千円 560
	前 年 度	17,878	87,504	21,565	395,435	33,111	12,860	7,603	560
	比 較	426	△ 143	498	2,235	△ 1,177	191	4	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 7,054
前 年 度	7,017

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員（常勤の講師等を除く。）は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △ 18,869	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	給与改定の状況
		2 昇給に伴う増△減分	12,343	前年度 期末手当の引下げ 0.05月 (令和2年12月から適用)
		3 その他の増△減分	△ 31,212	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 168 人
職 員 手 当	2,034	1 給与改定に伴う増△減分	△ 3,904	職員数の異動状況
		2 その他の増△減分	5,938	現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 190 人 0 人 190 人 前年度 190 人 0 人 190 人 増△減 0 人 0 人 0 人
				給与減額措置 実施内容 給料 { 局長級 △ 6.0 % 部長級 △ 5.5 % 課長級 △ 5.0 % 課長補佐・係長級 △ 3.0 % 係員 (3級及び2級) △ 2.5 % ※ 係員 (1級) の職員は減額措置の対象外とする。 実施期間 令和3年4月～令和4年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年3月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行 政 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	351,054 円
	平均給与月額	420,750 円
	平 均 年 齢	47 歳
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	345,237 円
	平均給与月額	413,881 円
	平 均 年 齢	46 歳

イ 初任給

区 分		行 政 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	中 級 18 歳	151,500 円
	上 級 22 歳	186,500

国 の 制 度		
区 分		行政職（一）
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	一般職（高卒）	150,600 円
	総合職（大卒）	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和 3 年 1 月 1 日 現 在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	7	3.7
	4 "	25	13.1
	3 "	113	59.5
	2 "	14	7.4
	1 "	17	8.9
	計	190	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	1	0.5
	4 "	32	16.8
	3 "	109	57.4
	2 "	14	7.4
	1 "	20	10.5
	計	190	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.20(2.25)	4.45(4.50)	有(有)	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

注 前年度の（ ）内は，令和2年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 8,100円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 (ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。) 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 14,000円